

第2次豊後高田市総合計画（改訂版）

第4部

第2期豊後高田市人口ビジョン

（将来の目標人口を設定した計画）

<目次>

I. 豊後高田市における人口の現状分析	242
II. 人口減少問題に取り組む意義	251

I. 豊後高田市における人口の現状分析

本市では、平成 27 年に「豊後高田市人口ビジョン（以降、第 1 期人口ビジョン）」を策定し、令和 42（2060）年までの将来人口を示しました。あわせて、これに基づいて同年「豊後高田市まち・ひと・しごと“全力”創生プラン（以降、第 1 期総合戦略）」を策定し、人口ビジョンを目標に、人口減少、少子高齢化など人口に関する諸問題への対策を明らかにし、以降各施策を着実に進めてきました。

第 1 期総合戦略の計画期間満了により第 2 期総合戦略を策定することを受け、これまでの本市の人口動向を整理しつつ第 1 期人口ビジョンのこれまでの進捗状況を振り返るとともに、今後の人口に関する課題を再整理します。

人口ビジョンの目標：2060 年に 17,000 人程度を維持

【人口ビジョンの目的】

急速な少子化と急速な高齢化による、日本全体が抱える『危機的状況』に対して、「人口減少の克服」「地域経済力の強化」「活力あるコミュニティの維持」といった課題への対応が必要となった。

そこで、人口減少に歯止めをかけるための「第1期人口ビジョン」「第1期総合戦略(創生プラン)」を策定。

将来の人口目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを実施している。

【目標値】

改善を目指す！

■ 目標値： 2060年に 人口17,266人を維持 【国の推計値：12,845人】
(2018年3月推計)

【3つの推計根拠】 将来目標人口設定の根拠 (H27.10 策定「第1期人口ビジョン」より抜粋)

	豊後高田市の推計根拠	国(社人研)の推計根拠
①平均寿命 (生残率 ¹)	<p>【平均寿命を県下最高水準に改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成12(2000)年から平成17(2005)年の大分県生命表のうち、県内でもっとも長い平均寿命の生残率を採用する 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17(2005)年から平成22(2010)年の国勢調査に基づく生命表から算定された豊後高田市の値
②出生率	<p>【合計特殊出生率を2030年に2.0、2040年以降に2.3に改善(県と同じ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大分県人口ビジョンにおける将来人口推計の水準²を採用する 2030年：2.0(県民希望出生率) 2040年：2.3(2.07+0.2 国と県の出生率の差) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25(2013)年(過去5年平均)の豊後高田市の出生率である1.48を基準に将来の出生率を設定している
③社会移動 (純移動率 ³)	<p>【20~40代のゆるやかな流入増】 (改善率は5年で1.1ポイントと設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊後高田市の住民基本台帳データから平成22(2010)年~平成27(2015)年間の間の転出・転入の水準を把握。純移動率を試算し、その値を採用 20~40代の世代の流出入の水準が、政策効果や民間努力等により今後徐々に改善していくことを想定 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17(2005)年から平成22(2010)年の国勢調査に基づき転出・転入の水準を試算したもの

¹ 生残率：ある年齢(x歳)の人口が、5年後の年齢(x+5歳)になるまで生き残る確率

² 国の長期ビジョンでは、「2030年に国民希望出生率の1.8に、2040年に人口置換水準の2.07」に出生率が改善することを想定している。これに対し大分県人口ビジョンでは、「2030年に県民希望出生率の2.0」をめざしている。さらに、2030年時点での国と県の出生率の差(およそ0.2)から2040年の出生率を2.3(2.07+0.2程度)としている。

³ 純移動率：ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合

根拠の現状】

【補足説明】

- この資料は、第2期総合戦略策定に係る、第1期人口ビジョンの振り返りです。
- 平成27年に掲げた目標人口「2060年に17,266人を維持」に対して、現状（令和元年12月末時点）どうなっているか分析し、課題を整理しています。

【3つの推計根拠の現状（現在の推移）】

①平均寿命（生残率）…【目標】平均寿命を県下最高水準に改善

寿命（年齢）	性別	H20-H24 平均	H21-H25 平均	H22-H26 平均	H23-H27 平均	H24-H28 平均	H25-H29 平均
豊後高田市	男性	78.77	79.02	79.11	80.00	80.23	79.77
	女性	85.67	86.40	86.15	86.82	86.54	86.25
県トップ	男性	大分80.54	姫島81.25	姫島81.47	姫島83.47	姫島82.85	姫島84.20
	女性	玖珠87.00	九重87.27	九重88.26	九重88.69	姫島88.76	姫島89.29

H20-24【差】 男性 1.67歳 → H25-29【差】 男性 1.54歳
女性 3.49歳 【平均寿命と健康寿命の差：縮小】 女性 2.87歳

※現状：徐々に改善しており、健康寿命との差は、着実に縮小

②出生率…【目標】大分県目標値に改善（2030年2.0、2040年以降2.3）

西暦（年）	2010年 実績	2015年 実績	2018年 実績	2019年 実績	2030年 目標	2040年 目標
合計特殊出生率	1.48 (2009-2013)	1.55 (2011-2015)	1.8 (2013-2017)	1.62 (2014-2018)	2.0	2.3

※現状：上昇傾向であるが、直近は若干低下

③社会移動（社会増減）…【目標】20～40代のゆるやかな流入増

		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31(R1) (2019)
20～49歳	人口	6,813	6,782	6,710	6,721	6,636
	社会増減数	-32	-46	4	55	83
	移動率	-0.47%	-0.68%	0.06%	0.82%	1.25%
	H27との差		-0.21%	0.53%	1.29%	1.72%

※人口は1月1日時点、社会増減数は1月～12月の年間数。

改善率

※現状：現時点で目標（1.1ポイント改善）を上回っている

（H27： -0.47% → H31(R1)： 1.25% ⇒ 1.72ポイント改善）

		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31(R1) (2019)
全体	人口	23,555	23,342	23,144	22,970	22,809
	社会増減数	1	30	43	114	91
	移動率	0.00%	0.13%	0.18%	0.49%	0.40%
	H27との差		0.12%	0.18%	0.49%	0.40%

※人口は1月1日時点、社会増減数は1月～12月の年間数。

改善率

- 国（社人研）の将来推計では、本市の人口減少は回復している。
 - ・ 2015年国勢調査での実績：人口は22,853人【当時の国の推計値を368人上回る】
 - ・ 2018年に国（社人研）の推計更新 【本市の推計値は、上向きに改善される】
 - ・ 2060年推計を比較：前回11,167人→最新12,845人【国の推計値1,678人改善】
- 人口減少は回復しているが、市が目標としている改善までには達していない。
 2060年：市の目標17,266人だが、国の最新推計は12,845人【4,421人の改善が必要】

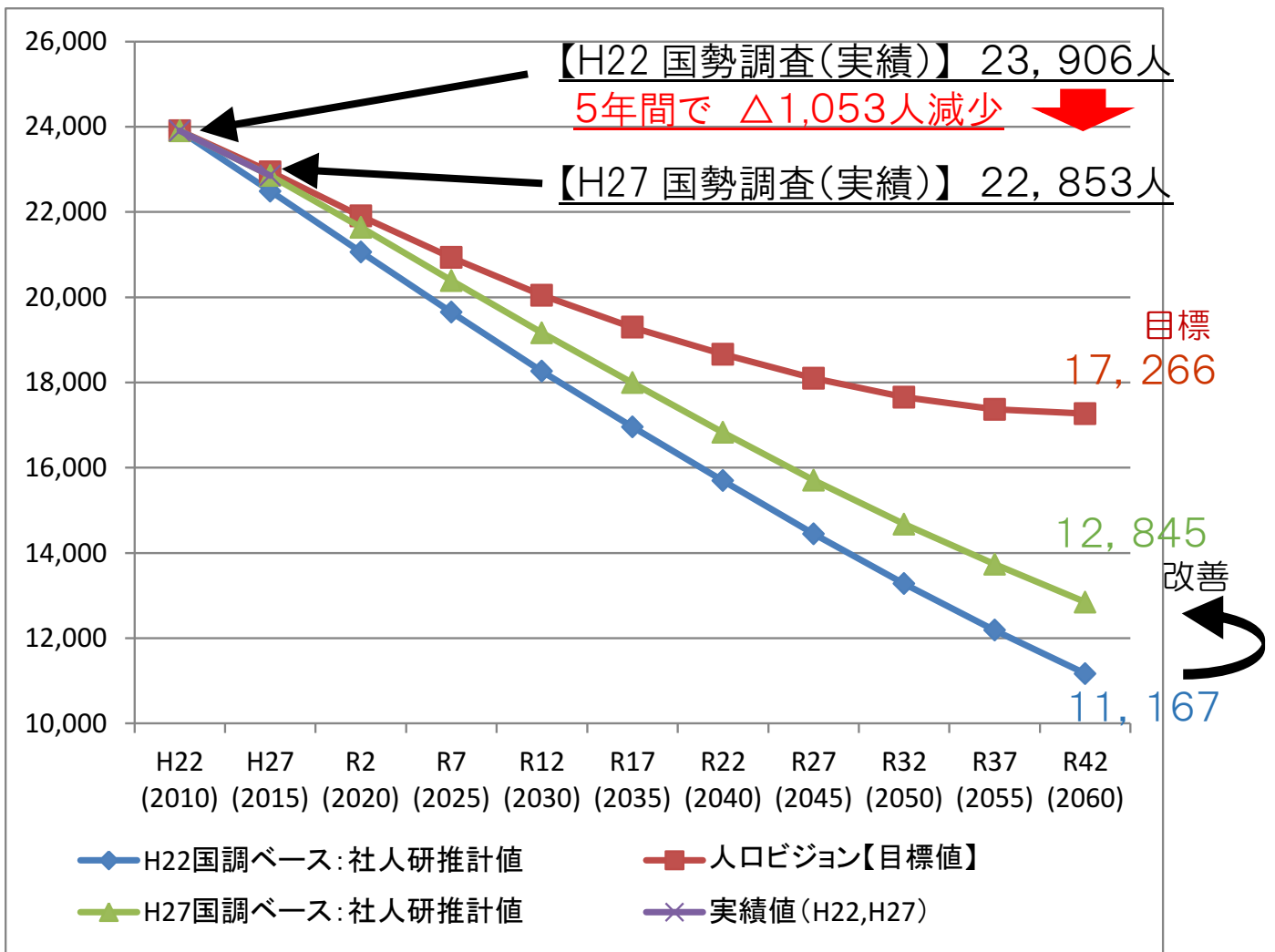


図 H22 国調ベース社人研推計値及び現人口ビジョンとH27 国調ベース社人研推計値の比較

【実績＝実際の人口】との比較】

- 国勢調査とは（実際の人口：基準日は10月1日）
住民票に関係なく、実際に現在、市内に住んでいる人の数である。
国の人口動態は、国勢調査による人口を基礎としている。
5年に1度、実施される行政上最も重要な統計調査。【次回調査：2020年】

- 住民基本台帳人口とは（登録している人口）
本市に登録している住民基本台帳の数を数える。
市内に生活の本拠がない人でも住民票を移動していなければ、カウントされる。

- 社人研とは
社人研とは、国立社会保障・人口問題研究所の通称名です。同研究所は厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。
その人口動向データは日本の重要な政策の基礎的な資料として活用されているもので

◎人口ビジョンの目標：2060年に17,266人を維持

目標まで4,421人
改善が必要

西暦(年)	H22 2010年	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R22 2040年	R42 2060年
市の目標値 人口ビジョン	23,906	22,939	21,904	20,930	18,661	17,266
実際の人口 国勢調査	23,906	22,853	※2 22,112			
		※1 2015年国勢調査(実績)：国の推計を368人上回る				
社人研推計 (2018年3月)	-	-	21,638	20,390	16,828	12,845
社人研推計 (2013年3月)	23,906	22,485	21,061	19,647	15,694	11,167

改善



※1 2015年の国勢調査を受けて、国（社人研）の推計が上向きに改善

※2 2020年の国勢調査結果のみ追記

【補足説明】

- ・過疎地の小さな市で、国（社人研）の推計が、
前回より上向きに改善しているのは、珍しい。
【県内で上向きに改善した市町村：大分市、別府市、中津市、由布市、豊後高田市】
- ・大分県の人口動態（H29.10～H30.9）
県内で社会増は、中津市、由布市、豊後高田市の3市のみ。

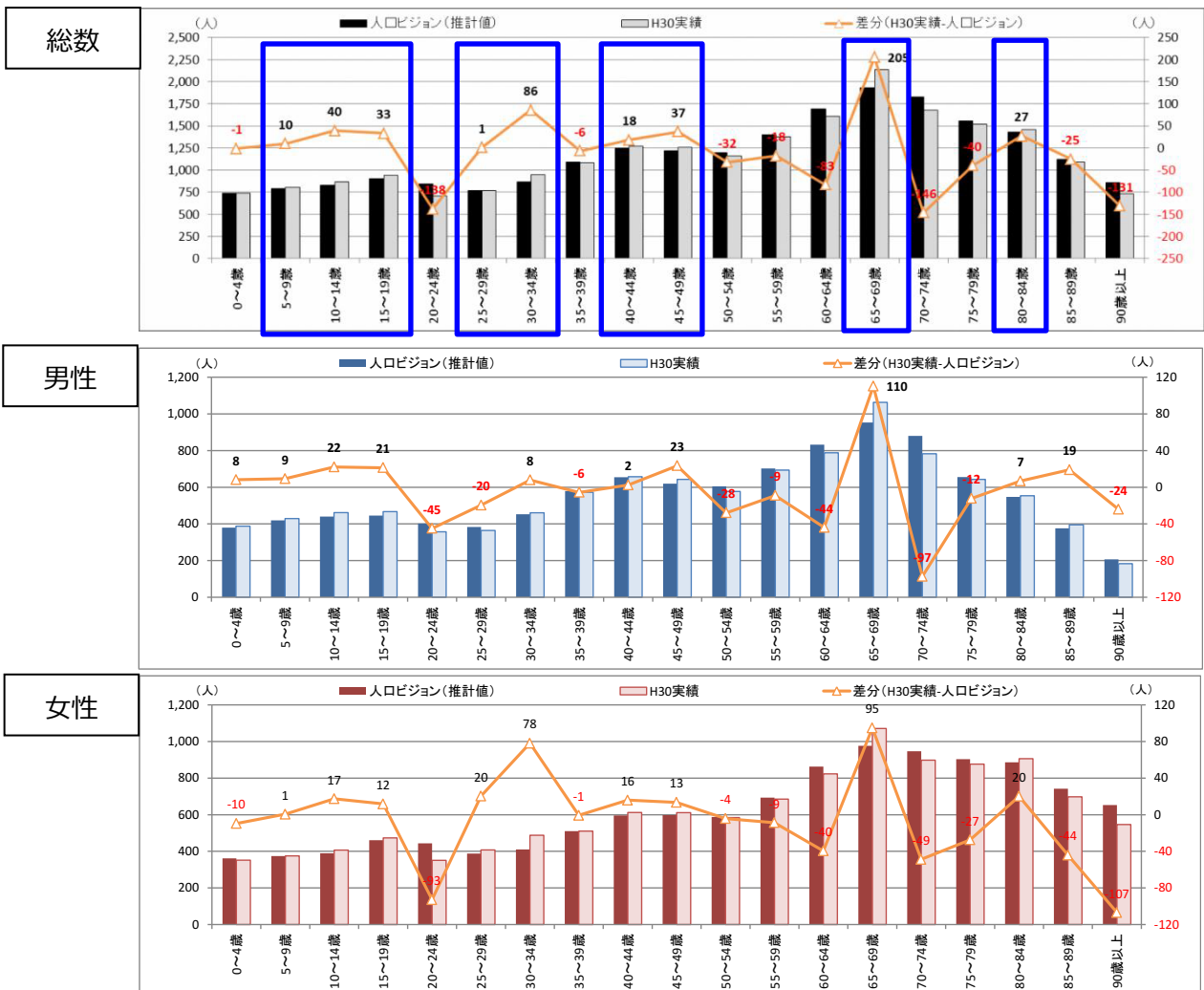
- 人口ビジョン（目標）と国勢調査（実績）を H30.10.1 時点の数値に置きなお
- 人口ビジョンの H30(2018)時点推計値【目標】 と 2015 年「国勢調査」の

総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳
人口ビジョン【H30目標】	1,536	1,736	1,617	1,952	2,468	2,589
国勢調査ベース【H30実績】	1,544	1,809	1,480	2,032	2,523	2,539
差分(H30実績-目標)	8	73	-137	80	55	-50

男性	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳
人口ビジョン【H30目標】	800	886	785	1,032	1,274	1,307
国勢調査ベース【H30実績】	817	929	721	1,034	1,300	1,270
差分(H30実績-目標)	17	43	-64	2	26	-37

女性	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳
人口ビジョン【H30目標】	736	851	831	921	1,194	1,282
国勢調査ベース【H30実績】	727	880	759	998	1,223	1,269
差分(H30実績-目標)	-9	29	-72	77	29	-13

「子育て世代」「高齢者世代」で、市の目標を上回っている



※左の棒グラフは、人口ビジョン H30(2018)時点推計値。右の棒グラフは H30(2018)国勢調査ベース推計値

「目標」と「実績」の差】

して比較をしたもの

数値に人口移動状況（出生・死亡・転入・転出）を反映させた【実績】で比較

60～69歳	70歳以上	合計
3,624	6,797	22,318
3,745	6,482	22,154
121	-315	-164

60～69歳	70歳以上	合計
1,785	2,666	10,534
1,851	2,558	10,480
66	-108	-54

60～69歳	70歳以上	合計
1,839	4,131	11,784
1,894	3,924	11,674
55	-207	-110

【結果】

○目標を超えている年代

0歳～19歳、30歳～49歳、60歳～69歳

→全国トップレベルの子育て支援、直接的な移住定住施策をはじめとした、市全体の各分野各施策すべての総合的な効果で社会増を達成していると考えられる。

○目標を超えていない年代

20歳～29歳、50歳～59歳、70歳以上

→20代の減は、高校卒業後の転出が主な要因と考えられる。

→高齢層については、平均寿命の改善が必要と考えられるが、平均寿命と健康寿命の差を縮小させるとの視点が重要

【課題】（3つの推計根拠の視点で分析）

【出生率】部分（人口ビジョン目標設定：2030年に2.0、2040年以降に2.3に改善）

※現状：上昇傾向

○子育て支援施策の継続とさらなる充実

・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援のさらなる充実による出生率の改善が必要

【社会移動】部分（人口ビジョン目標設定：20～40代のゆるやかな流入増）

※現状：現時点で目標を上回っている

○移住・定住施策の継続とさらなる充実、新たな観光振興による交流人口の増

- ・移住・定住促進策のさらなる推進による継続的な移住・定住者(Uターン)の取り込みが必要
- ・新たな観光振興による交流人口増から二次的な社会増の取り込みが必要

【平均寿命】部分（人口ビジョン目標設定：平均寿命が県下最高水準に改善）

※現状：徐々に改善しており、健康寿命との差は縮小している。

○健康寿命延伸の取り組み 大強化

- ・平均寿命と健康寿命の差を縮小させるとの視点で、健康寿命の延伸に向けて、運動や健康な食事、介護予防、地域での生きがいづくり等に一層取り組むことが求められる。

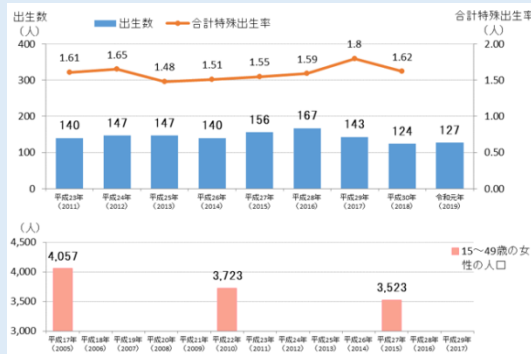


目標達成に向けた政策を検討していく。

自然増

- 出生数は、毎年140人程度でほぼ横ばいで推移しているが、直近は若干減少。
- 15～49歳の女性人口は年々減少、20年間で約31%減少
- 15～49歳の女性の既婚者数減少、既婚率も低下
- 合計特殊出生率は、2013年に一度1.48まで減少したが、その後は増加に転じ、2017年には過去10年間で最も高い1.80

⇒15～49歳女性の人口が減り、さらに既婚率も低下してきている中、合計特殊出生率が上昇していることで、出生数はほぼ横ばいで推移している。



資料：住民基本台帳 (集計期間：各年の1月1日から12月31日)
国勢調査 (調査期日：各年10月1日)



資料：国勢調査 (調査期日：各年10月1日)

▲出生数と合計特殊出生率、15～49歳の女性人口の推移

▲15～49歳の女性の既婚状況

自然減

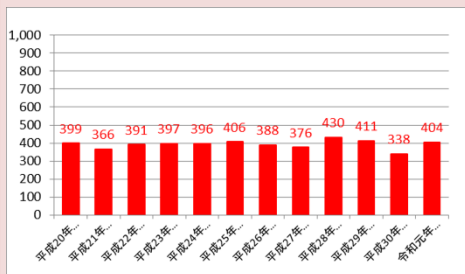
- 死亡数は、概ね400人程度で推移している。
- 老年人口は増加傾向にある中、85歳以上の割合が高まっている。
- 85歳以上の高齢者が増加している超高齢化が進んでいる。
そこに、団塊の世代(S22～S24生)が高齢化してきており、前期高齢者の人数が増えきている。
- 5年前に比べて、平均寿命、健康寿命は、男女ともに0.5～1.2歳程度延びてきている。

⇒85歳以上の高齢者や75歳未満の高齢者(前期高齢者)の人口が増えてきている中、平均寿命や健康寿命が延びてきており、死亡数はほぼ横ばいで推移している。

平均寿命と健康寿命の差は着実に縮まっている。

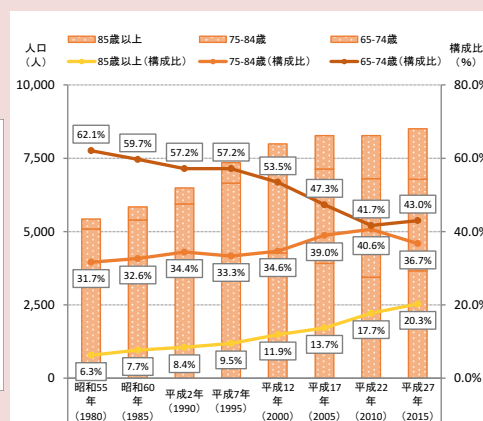
(H20-24 男性 1.67歳 女性 3.49歳⇒H25-29 男性 1.54歳 女性 2.87歳)

▼死亡数の推移



資料：住民基本台帳 (集計期間：各年の1月1日～12月31日)

▼老年人口の年齢階層別の推移



資料：国勢調査 (調査期日：各年10月1日)

▼平均寿命・健康寿命の推移

平均寿命 (%)		
	平成20年-平成24年 平均	平成25年-平成29年 平均
男性	78.77歳	79.77歳
女性	85.67歳	86.25歳
健康寿命 (%)		
	平成20年-平成24年 平均	平成25年-平成29年 平均
男性	77.10歳	78.23歳
女性	82.18歳	83.38歳

資料：厚生労働省「人口動態調査」、「生命表」
大分県国保連合会「年齢別介護保険認定者数」
大分県統計調査課「大分県の人口推計報告」

の自然増減(出生死亡)・社会増減(転入転出)の状況】

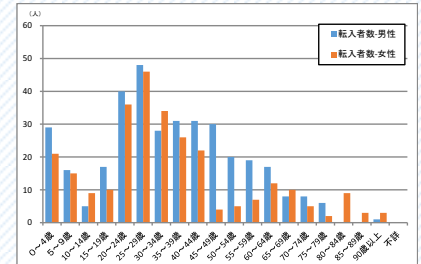
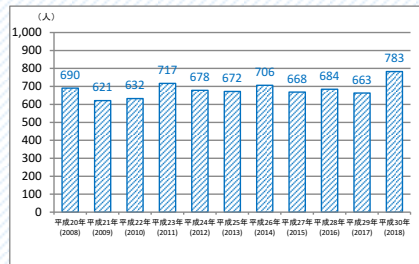
社会増

- 転入数は、毎年 620～720 人程度でほぼ横ばい
- 年齢別では、男女とも 20～40 歳代といった比較的若い年齢層が多い。また、0～4 歳も多い。
- 外国人人口は、年々増加、H27(2015)には総人口の 1.3%にあたる、299 人となっている。
- 直近 5 年間の移住状況をみると、移住者数、移住世帯数ともに、H28(2016)をピークに減少傾向。H30(2018)には 129 世帯、275 人となっている。

⇒大学等終了後の U ターンやファミリー層の移住、定年退職年齢前後の流入、外国人労働者の流入などの要因によって、毎年一定数の転入が生じている。

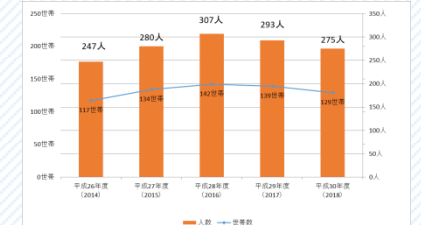
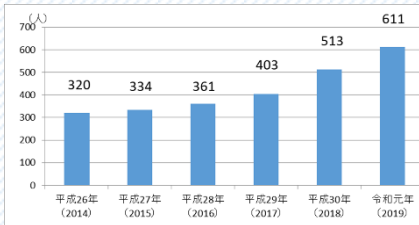
左上：転入者数の推移

右上：年齢別男女別転入者数(平成 30 年)



左下：外国人人口の推移

右下：移住者数・移住世帯数の推移



資料：人口動態調査
(調査期間：各年の 1 月 1 日から 12 月 31 日)
資料：豊後高田市

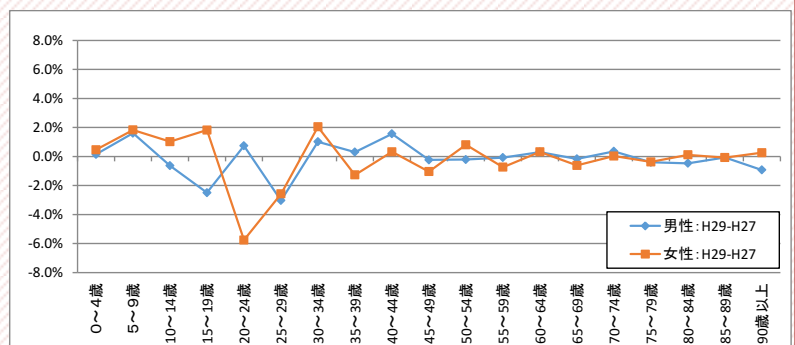
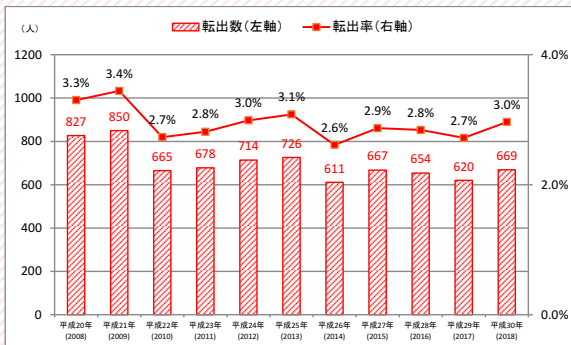
資料：住民基本台帳 (各年度末時点、令和元年は 12 月 31 日時点)

※移住支援事業を活用して豊後高田市に転入した人数

社会減

- 転出者数は、H20(2008)には 800 人台、H29(2017)には 620 人と減少、転出率を見ても、H20(2008)当時の 3.3%から H29(2017)では 3.0%へと低下してきている。
- H29(2017)と H27(2015)の転出率を比べると、15～29 歳の男性、20～29 歳の女性において転出率が低下している。

⇒転出数は、人口が減少していることもあり、減少している。
転出率は、20～29 歳の女性において低下し、全体的に低下してきている。



▲年齢別の転出率の変化：平成 29 年-平成 27 年

※転出率：転出数を前年度の人口(住民基本台帳)で除して算出

※転出率：転出数を前年度の人口(住民基本台帳)で除して算出

資料：住民基本台帳人口移動報告(集計期間：各年 1 月 1 日～12 月 31 日)
「住民基本台帳」(集計日：各年の 3 月末日時点)

資料：住民基本台帳人口移動報告(集計期間：各年 1 月 1 日～12 月 31 日)
「大分県の人口推計報告」(集計日：10 月 1 日時点)

Ⅱ. 人口減少問題に取り組む意義

第1期総合戦略に基づき各施策を進めてきて、人口減少の改善が図られてきているところですが、人口ビジョンの目標水準の達成までには至っていません。今後もより一層注力し、取り組んでいく必要があります。ここでは、改めて将来の人口の見通しとともに、人口減少が地域に与える影響を確認します。

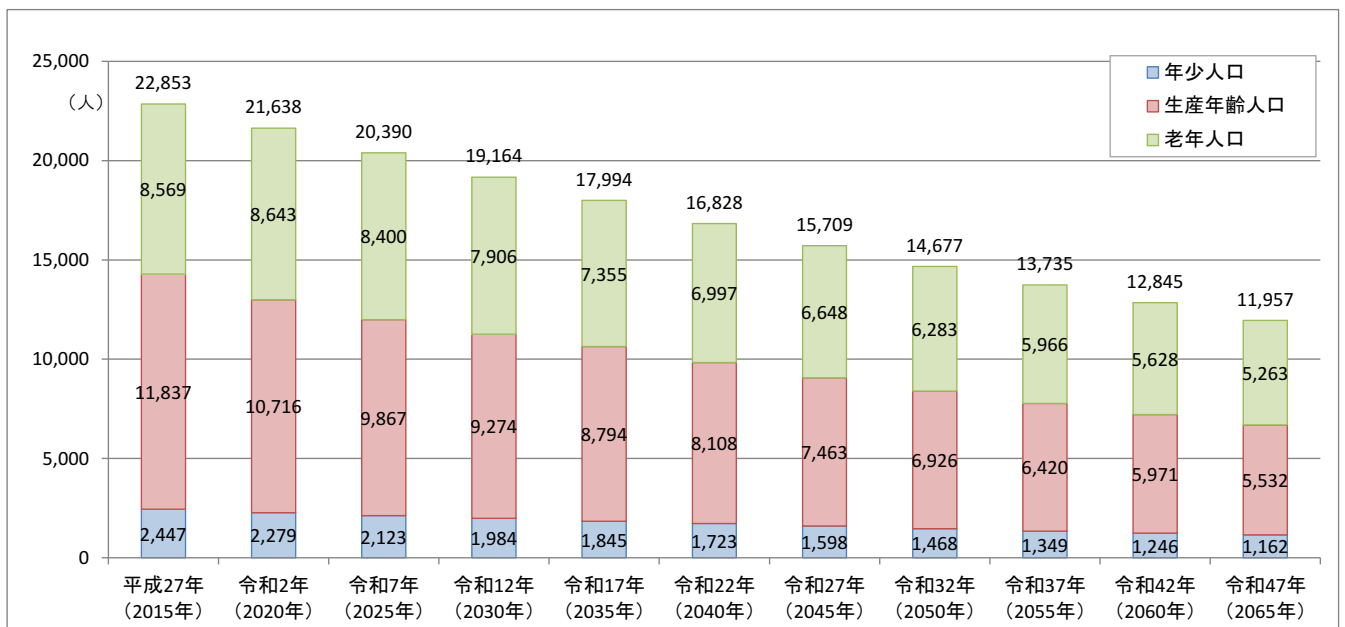
1. 将来人口の見通し

国（社人研）の推計（平成27年国勢調査ベース、平成30年3月推計）によると、総人口は、平成22年国調ベースの推計よりも、生残率の上昇や合計特殊出生率といった自然増加に寄与する好材料や、幼年期、青年期、定年退職年齢前後の流入といった社会増加に寄与する好材料をもって、推計値が上向きに改善したものの、推計人口自体は減少が見込まれており、10年後の令和12年には現時点から84%、20年後の令和22年には同74%、30年後の令和32年には同64%まで減少し、約14,700人となります。

年少人口においても減少が見込まれており、10年後の令和12年には現時点から81%、20年後の令和22年には同70%、30年後の令和32年には同60%まで減少し、約1,500人となります。

生産年齢人口においても減少が見込まれており、10年後の令和12年には現時点から78%、20年後の令和22年には同68%、30年後の令和32年には同59%まで減少し、約6,900人となります。

老年人口においては、増加傾向は令和2年で頭打ちとなり、今後減少することが見込まれています。10年後の令和12年には現時点から92%、20年後の令和22年には同82%、30年後の令和32年には同73%まで減少し、約6,300人となります。



資料：国立社会保障・人口問題研究所：平成30年3月推計

▲ 本市の年齢3区分将来人口推計

2. 人口減少が地域に与える影響

今後の人口の変化は、地域社会の活力や地域産業、行政サービスや行財政などに影響を与え、様々な問題が生じることが懸念されます。

影響要因	地域の将来への影響	
総人口の減少	地域社会	・総人口の減少によって、購買力の低下や地域自治力の低下といった地域活力の低下や、空家・空き地の増加などの土地の保全に関する問題の拡大などが懸念される。
	地域産業	・購買力の低下は、地域の商業機能の低下を誘引し、これまでのトレンドによると、卸売・小売業のさらなる減少につながる懸念がある。 ・また、建設業や運輸業、不動産業などの都市インフラにかかる産業の低迷や飲食業などのサービス業の低迷を加速させる懸念がある。
	公的サービス	・過疎化が進むことで、行政・医療・福祉・教育・文化・スポーツ等の施設の集約化が進み、各施設までのアクセスの確保の必要性が一層高まることが予測される。
	財政	・地域産業の低下による法人税の減少や人口減少による所得税等の市民税の減少などの税収入の縮小によって財政縮小を余儀なくされる懸念がある。 ・老年人口の減少により、医療福祉費は減少するが、一方で公的施設等の集約統合が進み、移動サービス等にかかる費用が増大する懸念がある。
年少人口の減少	教育	・年少人口の減少によって、小中学校の統廃合が進み、遠距離通学等が生じる可能性がある。 ・クラス当たりの人数の減少により、十分な教育時間を確保することができる一方で、学力、スポーツ、文化など教育分野での競争意欲が低下する懸念もある。
	地域社会	・地域における子供の減少は、祭りなどの行事や地域防災などの地域自治など様々な分野での地域コミュニティ力の低下を招く懸念がある。 ・文化や芸能、産業などの伝承の面でも担い手不足が深刻化する懸念がある。
生産年齢人口の減少	地域産業	・生産年齢人口の減少は、購買活動、生産活動の両面で大きな影響を与える。母数の減少によって、購買量そのものが減少する。また、働き手となる生産活動においても生産量が減少するほか、業務によっては担い手不足による廃業なども多々発生する可能性がある。
	地域社会	・地域自治を主として担う生産年齢層の減少は、祭りなどの行事、地域防災活動、文化活動、芸能活動などの取り組み要員の減少につながり、各々の活動の衰退となる懸念がある。
	財政	・地域産業でも述べた購買力、生産力の低下は、事業者の事業活動の縮小につながり、法人税、市民税の縮小を誘引する懸念がある。
老年人口高齢化率の上昇	公的サービス	・今後、これまでは通所型の医療施設でも十分だった高齢者が、より高度な介護機能を必要とすることが想定される。 ・高齢化率は、10年後に41%、20年後に42%、30年後には43%と上昇していくことが見込まれており、各種施設におけるバリアフリー対応の必要性は一層増すことが想定される。 ・総人口の減少によって公的施設は集約・統合され、移動サービスに係る費用が増大する懸念がある。

